

労働基準広報 2021 No.2081

11/11

CONTENTS

特集 改正公益通報者保護法の事業者が講じる体制整備等の指針 — 6

不利益な取扱いの防止や労働者等に 改正法の周知・教育の措置等が必要に

(編集部)

● 相談です！ 弁護士さん ————— 14
相談47「コロナ禍で厳しいので解雇したい…」
～コロナ禍における解雇（整理解雇）の問題～
**コロナ禍による経営難だけで
整理解雇が有効になるわけではない**
(執筆/横山浩之(弁護士・北海道合同法律事務所))
(監修/北海道大学名誉教授・道幸哲也)

● 労働判例解説/巴機械サービス事件 ——— 28
一般職女性に総合職への転換機会を提供せず
**職種変更の機会を奪ったことは
均等法に違反するとして慰謝料認容**
(令和3年3月23日 横浜地裁判決)
(弁護士・新弘江〔光樹法律会計事務所〕)

● 労務資料/令和3年 有期労働契約に関する
実態調査 (個人調査)① ————— 42
年間収入は「100万円超～200万円」が最多
(厚生労働省調べ)

● NEWS ————— 1

- ◆ 厚労省・第2回「全国在籍型出向等支援協議会」開催/全国で地域協議会開催し好事例を共有
- ◆ 新厚生労働大臣に後藤茂之氏/新型コロナ対策や働き方改革推進などに意欲示す
- ◆ 第48回 労働政策審議会/雇調金、男性育休、最賃大幅引上げ等に意見多数
- ◆ 11月は『過労死等防止啓発月間』/重点的な監督指導や過重労働相談ダイヤルを実施

(ほか)

● 本誌読者アンケート ————— 27

● 労働保険審査会の裁決事例に学ぶ^④ ————— 40
(労働評論家・飯田康夫)

● わたしの監督雑感 ————— 54
北海道・旭川労働基準監督署長 河合博文

● 労務相談室だより ————— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(27ページ)

労務相談室

回答者

パート有期〔正社員のみ現在の通勤手当に1万円追加支給〕問題ないか ————— 48 弁護士・加島幸法

新型コロナ〔職場内ワクチン接種で従事者に手当支給〕割増賃金の算定基礎か ——— 50 弁護士・岡村光男

社会保険〔夫婦共働き世帯の健康保険扶養認定基準〕変更の内容は ————— 52 特定社労士・三戸礼子

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内